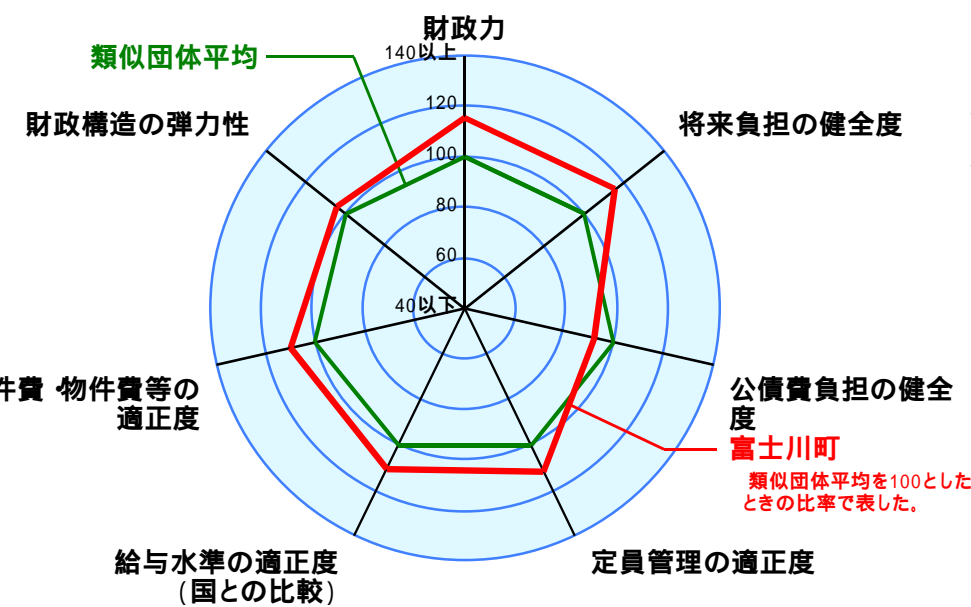
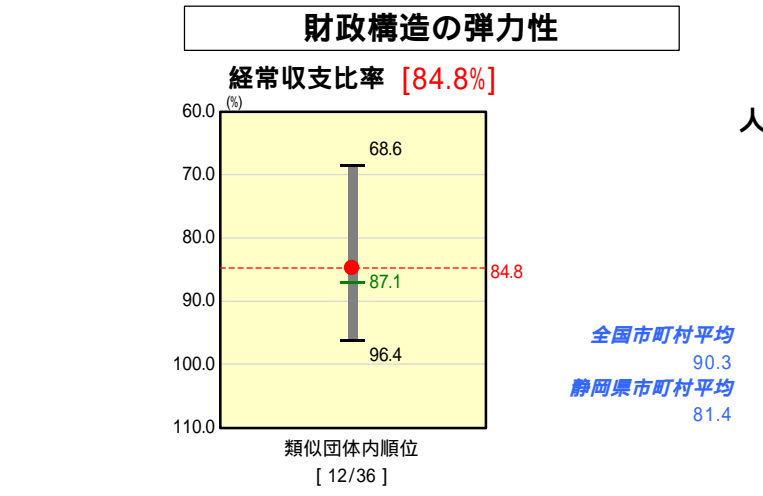
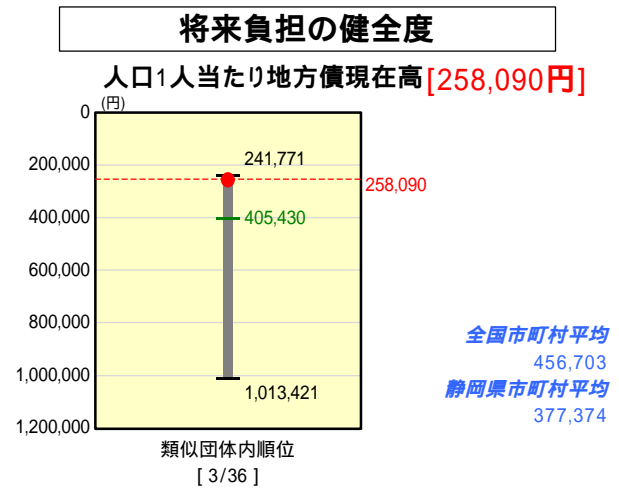
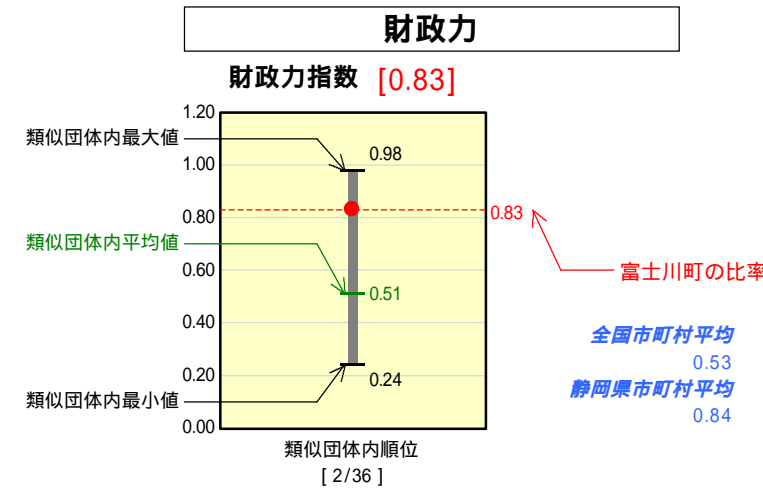


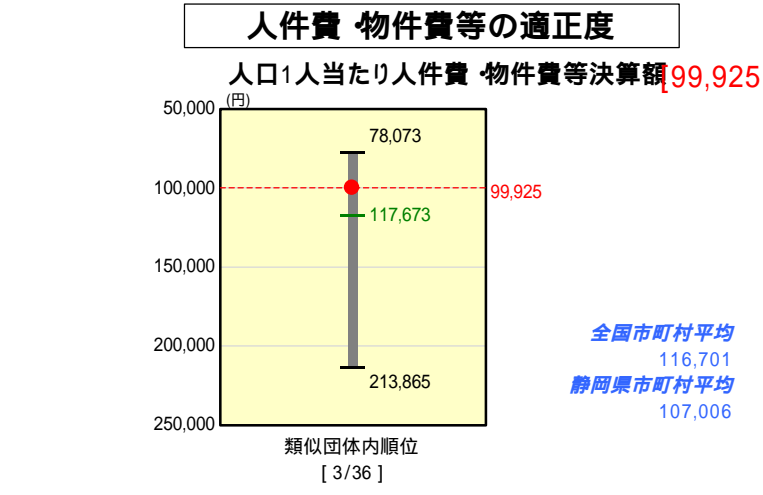
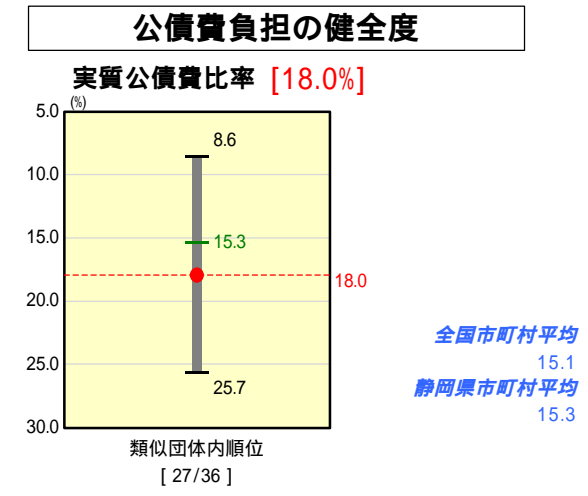
市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

静岡県 富士川町

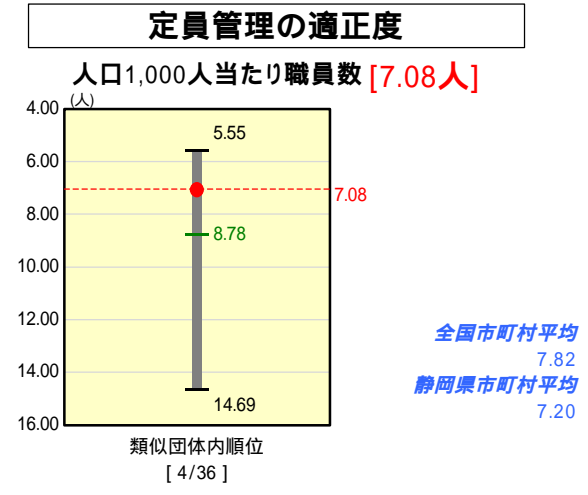
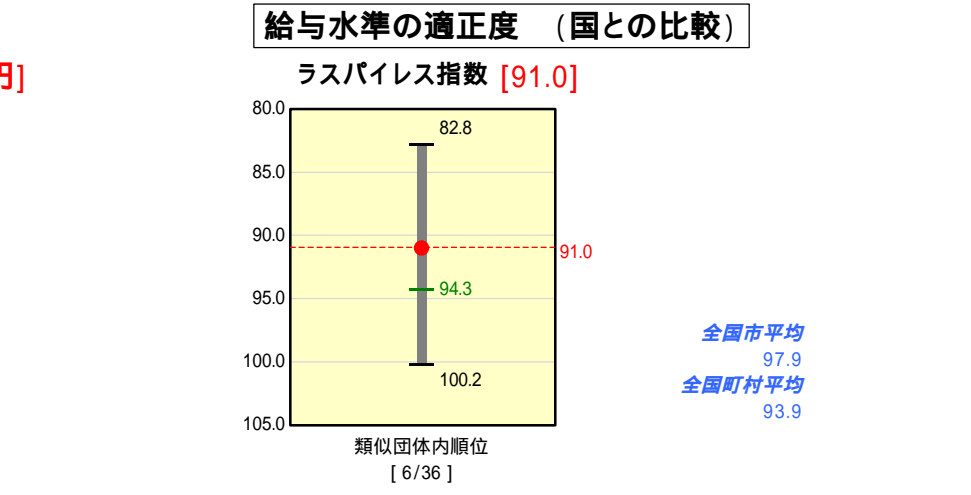
人口	16,948人	(H19.3.31現在)
面積	30.92	km ²
歳入総額	5,376,923	千円
歳出総額	5,079,642	千円
実質収支	257,082	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



分析欄

【財政力指数】前年度から法人税割が増加（対前年度111.5%）しており、また売り渡し本数の増加に伴う町たばこ税の増（132.0%）等により類似団平均を大きく上回る0.83となっている。今後も徴収組織の強化を図るなど歳入の確保に努めていく。

【経常収支比率】17年度より助役（副町長）を、18年度より収入役を置かない体制としたこと、また退職不補充により職員の削減を図るなど人件費の削減に努めたこと等により類似団平均を下回る84.8%となっている。但し、昨年度に比べ2.9%増加していることや、今後も少子高齢化や制度改正等により扶助費の増加が見込まれることから、更なる人件費の削減（5年間で9.4%削減）、町債発行の抑制など義務的経費の削減を図り、弾力的な財政構造の確立に努める。

【ラスパイレズ指数】給与については、人事院勧告に準拠し適正に努めてきたことにより類似団平均を下回る91.0となっている。集中改革プランにおいては、職員定数の削減により職員への負担が大きくなることから、職員意識を低下させないために93.7に設定したが、財政状況の厳しい中においては、ラスパイレズ指数の上昇は依然厳しい状況となっている。

【実質公債費比率】総合体育館・富士川楽座建設に充てた地域総合整備事業債の償還額が大きかったこと及び一部事務組合の起こした地方債に充てた認められる負担金が大きかったことにより、類似団平均を上回る18.0%となっている。なお実質公債費比率が18%以上となり起債許可団体となったため、公債費負担適正化計画を策定したが、地総債等の償還終了に伴い19年度をピークに年々減少し、22年度では18年度に比べ約2億円減少するなど、19年度以降大幅な改善が見込まれる。

【人口1人あたり地方債】実質公債費比率が高いものの、地総債発行以降町債の新規発行の抑制に努めてきたことや地総債償還金の一部が終了したことにより類似団平均を大きく下回る258,090円となっている。今後も公債費負担適正化計画に基づき新規発行の抑制に努める。

【人口1,000人あたり職員数】事務事業の民間委託、OA化の推進等により職員数を抑制してきたことにより類似団平均を下回る7.08人となっている。今後も定員管理計画に基づき職員数の抑制に努める。

【人口1人あたり人件費・物件費等決算額】人件費の抑制に努めたことが類似団平均を下回る要因となっている。物件費についても、指定管理者制度の導入、また職員の意識改革により経費の節減に努めたことにより昨年度に比べ大幅に減少した。今後も更なる人件費の削減を図るとともに経費の節減に努めていく。